

一般財団法人 滋賀県民間社会福祉事業職員共済会
地域共生型社会推進事業助成金

事業完了報告書（公開用）

1、概要

報告日	平成 28 年 4 月 30 日
報告者	小山内 幸治
助成団体名 (所属団体名)	滋賀短期大学ビジネスコミュニケーション学科
団体住所	〒 520-0803 滋賀 都道府県 大津市竜が丘 24-4
団体電話番号	077 - 524 - 3605
代表者 (助成対象者)	学科長 小山内 幸治
助成対象事業	大津高齢者産業クラスター形成プロジェクトプロジェクト -お年寄りが安心して暮らせるまちを目指して-
事業（助成）期間	平成 26 年 4 月 ~ 平成 28 年 3 月
事業費総額	500,000 円
助成金総額	500,000 円

※住所・電話番号等は団体のものを記載し、個人情報に関わることは記載しないでください。

次ページ以降に「事業内容」、「事業成果」、「今後の課題など」を簡潔に記載してください。

注意事項

- ①共済会ホームページに掲載しますので**個人情報の掲載は禁止**します。
- ②「事業内容」、「事業成果」、「今後の課題など」は**合計5ページ以内**で作成してください。
- ③**写真の掲載は原則禁止**しますが、どうしても必要な場合は最小限度に留めてください。
- ④写真を掲載される場合は**必ず撮影対象の方に事前に了承を頂く**ようお願いします。
- ⑤必ず Word ファイルのまま shigakyo@cello.ocn.ne.jp へメールにてお送りください。

2、事業内容

わたくしども滋賀短期大学ビジネスコミュニケーション学科は、「大津市高齢者産業クラスター形成プロジェクト ―お年寄りが安心して暮らせるまちを目指して―」というプロジェクトに取り組ませていただきました。

今日、我が国は超高齢社会を迎えており、高齢者が安心して生活できる社会の新しい仕組みを作ることの重要性がますます高まると考えられます。すでに自治体や企業が様々な取り組みを行っていますが、何よりも大切なのは、関係する機関がクラスター（ブドウの房）のように繋がって、連携をとることと考えております。

そして関連する機関が連携するうえで最も必要なのが、連携の目的を明確にすることです。そこでわたくしどもはまず65歳以上の高齢者を対象としたアンケート調査を実施することに致しました。今回のアンケートでは、高齢者が困っていること、楽しみにしていること、本当はやりたいができずにいることなど、現在の暮らしぶりを把握することを目的にしました。調査の実施にあたっては、各地域の自治会長・民生委員・福祉委員の方、あるいは自治連合会の方にご協力いただきました。また、アンケートにご協力いただいた高齢者の方には、調査協力の謝礼として粗品を進呈しました。

また、高齢者に関連する機関や企業へのヒヤリング調査を実施いたしました。介護旅行サービス事業に取り組んでいる株式会社どこでも介護（NPO 法人どこでも介護）代表の大西友子にヒヤリングを行うとともに、同社に関連している大津市健康長寿課、淡海ネットワークセンター、滋賀県社会福祉協議会、滋賀県秘書課などに対するヒヤリングを行い、同社との関わり方や支援の在り方について調査しました。

3、事業成果

アンケート調査の概要と要約は下記の通りです。

<アンケート調査概要>

対象者：瀬田、平野、逢坂学区 65 歳以上の高齢者 1,100 人対象

実施時期：平成 27 年 4 月～5 月

アンケート回収数：689 件 回収率 62.6%

地域別配布数／回収数／回収率

①瀬田学区 200/200 100%、②平野学区 600/389 65.8%、③逢坂学区 300/100 33.3%

アンケート質問数：12 問 (SA：回答を 1 つ選択、MA：複数回答可、その他は自由記入)

属性 (年齢・性別・介護認定の有無・居住地)

問 1：家族構成 (SA)、問 2：住居 (SA)、問 3：経済状況 (SA)、問 4：行動 (①～⑬項目 (SA)、問 5：外出における問題点 (MA)、問 9：やりたいこと (MA)、問 7：相談相手 (MA)、問 8 日常生活 (MA)、問 9：やりたいこと (MA)、問 10：情報の入手元 (MA)、問 11：福祉に関する利用サービス (MA)、問 12：福祉サービス利用意向 (MA)

<アンケート調査結果要約>

1. 高齢者の経済状況

①高齢者、特に夫婦ふたり世帯については、「生活に不安を持っている」人が、他のひとり暮らし、家族と同居に比べ高くなっている。

②「家計が苦しく、非常に心配である」との回答は、家族と同居で「兄弟・姉妹」との同居の場合が、他の同居に比べ高くなっている。

2. 高齢者の就労問題

今回の対象者の就労状況は、多くの高齢者は就労していない。

ほぼ毎日働いているという人の多くは、経済状況に不安をもっていないとの回答が多く、収入が生活の安定に寄与していると思われる。

3. 高齢者のいきがい

娯楽施設 (映画館・カラオケ) などの施設への外出は、全体の 6 割以上の人が、「ほとんど行かない」、年に数回も含めると 85.6%という数値で、お金を使う活動は控えている。外出における問題点で、「出かけるための費用が高い」という回答がある。

4. 高齢者の支援体制

全体的に、行政の支援が低い。65 歳以上は高齢者として、行政が積極的に関与して生活支援を行うのがベターだと思うが、アンケートの中でも、高齢者全般のフォローを行う福祉協議会、介護認定「要支援」者に対する、窓口である包括支援センター等、介護認定「要介護」者に対する窓口となる介護施設等 (ケアマネージャー等) への相談が低く、きめの細かい支援体制の確立が必要と思われる。

上記、アンケート調査の分析結果と、平成 26 年度の研究成果について下記の学会等において報告を行いました。

報告者	タイトル・内容	場所	活動月
江見和明	介護旅行サービスのコミュニティ・ビジネス的展開 —滋賀県大津市における介護ベンチャーの事例を中心として—	日本消費経済学会全国大会	H27 年 6 月
小山内幸治 江見和明	第 47 回人権を考える大津市民のつどい「秋の集会」における講演「大津市における高齢者の暮らしに関するアンケート調査結果について」	逢坂小学校	H27 年 11 月
江見和明	NHK おうみ発 630 「大津市の課題 子育てと高齢者の暮らし」 高齢者の暮らしについてのアンケート調査結果についてインタビューを受けた。	NHK	H28 年 1 月 放映
江見和明	地方中核市部における高齢者の暮らしに関する考察—高齢者ニーズ調査の結果から—	日本消費経済学会西日本大会	H28 年 3 月

4、今後の課題など

2年間の成果として、高齢者の支援する様々な関連機関へのヒヤリング調査を行うとともに、大津市在住の高齢者の暮らしに関する実態調査をすることができました。ただ、本研究の本題である「高齢者産業クラスター」の形成についての研究は十分に行うことができませんでした。高齢者の暮らしを支えるための社会の仕組みづくりは、これからの重要なテーマであり、今後も引き続き研究を継続していきたいと考えております。

2年間、わたくしどもの研究をご支援いただき、心からお礼申し上げます。